

## 第 5 章 教職員

# 第 5 章 教職員

## 第 1 節 教職員の人事

### 1 学級編制と教職員定数

#### (1) 公立小学校及び中学校

令和 5 年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

#### 学級編制の基準

校種	学校編制の区分	一学級の児童又は生徒数
小学校	① 同学年の児童で編制する学級 (※第 1 学年から第 4 学年の児童 で編制する場合) (ただし、特に必要があると認め られる場合に限り学級編制の弾力 化を行うことができる)	40 人 (35 人)
	② 二の学年の児童で編制する学級 (※第 1 学年の児童を含む場合)	16 人 (8 人)
	③ 学校教育法第 81 条に規定する特別 支援学級	8 人
中学校	① 同学年の生徒で編制する学級 (た だし、特に必要があると認められ る場合に限り学級編制の弾力化を 行うことができる)	40 人
	② 二の学年の生徒で編制する学級	8 人
	③ 学校教育法第 81 条に規定する特別 支援学級	8 人

令和 5 年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

#### 公立小学校・中学校職員定数

	小学校	中学校	計
校長・教諭等	6,399 人	3,612 人	10,011 人
養護教諭	272 人	143 人	415 人
学校栄養職員	84 人	35 人	119 人
事務職員	343 人	189 人	532 人
計	7,098 人	3,979 人	11,077 人

(2) 県立学校

令和5年度学級編制基準は次のとおりである。

(高等学校)

区分	学科	1学級の生徒数
全日制	普通、商業、家庭、英語、国際、 農業、工業、水産、調理、福祉、 総合、理数、体育、芸術、情報、 環境	40人
定時制	普通、農業、工業、商業	40人

(特別支援学校)

区分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼稚部	5～8	—	—
小学部	6	3	3
中学部	6	3	3
高等部	8	3	3
(高等部単独校)	10	—	—
(産業科・専攻科)	10	—	—

令和5年度教職員数は次のとおりである。

(高等学校)

	校長	教頭	教諭	養護教諭	舎監	実習助手	事務	司書	用務員	農業補佐	船員	計
全日制	58	90	2,718	78	12	272	257	58	79	9	21	3,652
定時制	1	8	119	8	—	11	11	1	1	—	—	160
通信制	—	3	37	1	—	—	4	—	—	—	—	45
計	59	101	2,874	87	12	283	272	59	80	9	21	3,857

(特別支援学校)

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	実習助手	導 寄 員 宿 指 舎	事務	司書	用務員	調理員	職 学 員 校 栄 栄 養 養	介 助 員	計
幼稚部	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小学部			442											
中学部			329											
高等部			582											
計	17	31	1,372	33	6	36	139	76	17	20	4	7	48	1,806

## 2 教職員の採用及び異動

### (1) 採用及び異動

令和5年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

#### ① 新規採用状況【( )は再任用者内数】

区分	教諭	養護教諭	栄養教諭等	実習助手	寄宿舎指動員	事務職員	現業職員	船員	計
小学校	293(57)	9(1)	3(0)	—	—	14(1)	—	—	319(59)
中学校	167(47)	4(1)	0(0)	—	—	8(0)	—	—	179(48)
高等学校	77(30)	2(1)	0(0)	14(3)	0(0)	13(4)	2(2)	4(1)	112(41)
特支学校	49(16)	2(0)	0(0)	1(1)	4(1)	3(0)	0(0)	—	59(18)
計	586(150)	17(3)	3(0)	15(4)	4(1)	38(5)	2(2)	4(1)	669(166)

#### ② 市町村立学校の人事異動

##### ア 定期人事異動（教諭のみ）

校種	地区	定数 (A)	異動の種類					異動率 (B/A)%
			管内	管外	県立等へ	退職	計(B)	
小学校	国頭	476	75	13	4	17	109	22.9
	中頭	1,557	177	43	20	66	306	19.6
	那覇	1,268	176	40	16	43	275	21.7
	島尻	908	150	30	15	26	221	24.3
	宮古	222	37	11	2	5	55	24.8
	八重山	266	39	28	4	5	76	28.6
	計	4,697	654	165	61	162	1,042	22.2
中学校	国頭	270	38	15	10	11	74	27.4
	中頭	790	96	23	21	23	163	20.6
	那覇	627	99	15	12	25	151	24.1
	島尻	513	60	18	9	23	110	21.4
	宮古	131	23	13	1	3	40	30.5
	八重山	171	21	29	7	4	61	35.7
	計	2,502	337	113	60	89	599	23.9

※「異動の種類」の「県立等へ」には、県立学校や国立学校の他、行政等への異動者も含む。

イ 校種別・地区間交流者の状況

(ア) 小・中学校の地区交流者……………教諭のみ

地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
国頭から		15	6	6	0	2	29
中頭から	15		15	9	3	24	66
那覇から	6	14		14	8	13	55
島尻から	4	9	19		5	11	48
宮古から	1	4	13	6		0	24
八重山から	3	25	13	16	0		57
計	29	67	66	51	16	50	279
前年度	34	78	70	61	18	58	319

(イ) 高等学校地区間交流者数 (教諭のみ)

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		19	6	7	1	33
中部から	23		48	9	20	100
那覇から	12	48		24	11	95
南部から	5	10	27		7	49
離島から	1	19	24	3	3	50
計	41	96	105	43	42	327
前年度	27	63	76	35	44	245

(ウ) 特別支援学校地区間交流者数 (教諭のみ)

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		9	2	3	0	14
中部から	4		14	10	8	36
那覇から	2	6		18	3	29
南部から	2	11	6		5	24
離島から	1	2	3	13	0	19
計	9	28	25	44	16	122
前年度	10	24	14	57	11	116

ウ 校種間交流者数 (教諭のみ)

校種	小・中学校	高等学校	特別支援学校	計
小・中学校		0	6	6
高等学校	3		3	6
特別支援学校	18	7		15
計	21	7	9	37
前年度	6	10	23	39

エ 高等学校職種異動状況（県立）

職種 区分	校長	教頭	事務長	教諭	養護教諭	事務職員	その他	計
退職	17	7	2	87	4	5	17	139
転任	39	42	32	542	23	66	53	797
昇任	18	10	—	—	—	—	—	28
採用	—	—	—	47	1	9	14	71
計	74	59	34	676	28	80	84	1035

オ 校長への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八重山		計		合計
校 種 別	小学校	中学校													
採用者数	2	2	9	4	5	6	7	6	2	2	6	5	31	25	56

カ 教頭への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八重山		計		合計
校 種 別	小学校	中学校													
採用者数	2	2	6	6	5	3	7	5	3	1	4	4	27	21	48

キ 新規採用者数（教諭のみ）

地域別	事項	新規採用
小学校	国 頭	21
	中 頭	71
	那 覇	65
	島 尻	51
	宮 古	13
	八重山	15
	小 計	236
中学校	国 頭	15
	中 頭	32
	那 覇	35
	島 尻	20
	宮 古	9
	八重山	9
	小 計	120
合 計		359

ク 転任者数

校 種	校 長	教 頭	教 諭	養 護	事 務	その他	計
小 学 校	49	59	1,042	53	71	28	1,302
中 学 校	36	47	599	29	48	2	761
高等学校	39	42	542	23	66	53	765
特支学校	7	15	187	3	16	23	251
計	163	218	2,364	124	201	121	3,191

(2) 特別支援学校職種異動状況 (県立)

校種 職種	特別支援学校間	小中学校		高等学校		退職	採用	計
		転出	転入	転出	転入			
校 長	6	—	—	—	—	6	—	12
教 頭	12	—	—	—	—	1	—	13
教 諭	172	19	14	7	17	49	33	294
栄 養 教 諭	2	—	—	—	—	—	—	2
養 護 教 諭	3	—	—	—	—	—	2	5
寄宿舎指導員	18	—	—	—	—	3	3	24
実 習 助 手	2	—	—	1	1	1	—	5
栄養士	2	—	—	—	—	—	—	2
事務・現業	13	—	—	3	3	3	—	22
計	230	6	7	10	23	51	33	379

(3) 退職

令和5年度校種・職種別退職者数

(令和6年3月31日付け退職者) (再任用の退職者を除く)

区分	校長	教頭	教諭	養護 教諭	実習 助手	寄宿舎 指導員	事務	栄養 職員	現業 職員	船員	計
小学校	定	0	0	0	—	—	0	0	—	—	0
	早	0	0	8	1	—	1	0	—	—	10
	普	29	1	74	5	—	5	0	—	—	114
中学校	定	0	0	0	—	—	0	0	—	—	0
	早	0	0	4	0	—	0	0	—	—	4
	普	23	5	42	3	—	2	0	—	—	75
高校	定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早	0	0	6	0	0	1	—	1	0	8
	普	6	2	41	2	4	8	—	0	3	67
特支	定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早	0	0	3	0	0	1	0	0	—	4
	普	1	1	21	1	0	2	0	0	—	29
計	定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	早	0	0	21	1	0	3	0	1	0	26
	普	59	9	178	11	4	17	0	0	3	284
合計	59	9	199	12	4	3	20	0	1	3	310

(5) 教員候補者選考試験

令和5年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

(単位：人、倍)

校種	志願者数	1次試験受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	890 (489)	819 (455)	284 (168)	2.9倍
中学校	905 (401)	852 (372)	197 (88)	4.3倍
高等学校	849 (320)	802 (302)	63 (27)	12.7倍
養護教諭	180 (180)	164 (164)	14 (14)	11.7倍
特別支援学校	173 (111)	166 (108)	20 (15)	8.3倍
合計	2,997 (1,501)	2,803 (1,400)	578 (311)	4.8倍

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(6) 実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験

令和5年度に実施した実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実習助手	普通教科	70(51)	59(44)	4(1)	14.8
	農業	17(3)	17(3)	1(0)	17.0
	工業	10(0)	6(0)	3(0)	2.0
	水産	-	-	-	-
	計	97(54)	82(47)	8(1)	10.3
寄宿舍指導員		28(6)	27(6)	2(1)	13.5

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(7) 船員等候補者選考試験

(単位：人、倍)

	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
機関士	0(0)	0(0)	0(0)	-
通信長又は通信士	-	-	-	-
機関員	1(0)	1(0)	1(0)	1.0
甲板員	4(0)	3(0)	2(0)	1.5
司厨員	-	-	-	-
合計	5(0)	4(0)	3(0)	1.3

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(8) 管理職選考試験

令和5年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	154 (35)	154 (35)	93 (25)	1.7
	特支	9 (3)	9 (3)	3 (1)	3.0
	高校	65 (6)	64 (6)	15 (2)	4.3
教頭	小学校	95 (23)	94 (23)	54 (19)	1.7
	中学校	123 (24)	122 (24)	55 (14)	2.2
	特支	18 (4)	17 (4)	8 (3)	2.1
	高校	98 (18)	97 (18)	20 (5)	4.9
合計		562 (113)	557 (113)	248 (69)	2.2

※各項目のかつこ書きの数値は女性の数で内数

### 3 懲戒処分・分限

令和5年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区分	件数 (件)	懲戒処分の種類 (人)					訓告等	合計 (人)
		免職	停職	減給	戒告	小計		
下記以外に係るもの	21	2	1	1	1	5	16	21
体罰等に係るもの	17	0	0	0	0	0	17	17
交通事故等に係るもの	11	1	6	0	0	7	4	11

(2) 分限処分

区分	分限処分の種類							合計
	免職	休職				その他	降給	
		条例で定める事由による休職	起訴休職	病気休職 全体	病気休職 うち精神性疾患			
分限処分	0	0	0	410	268	1	0	410

#### 4 教員の免許

(1) 免許状授与件数(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度中における授与件数は次のとおりである。

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	12	34	49	3	3	0	0	0	101
一種免許状	190	281	387	38	42	24	5	0	967
二種免許状	78	5	—	186	296	10	3	0	578
臨時免許状	91	116	80	23	3	1	0	2	316
特別免許状	1	3	4	0	0	0	0	0	8
計	372	439	520	250	344	35	8	2	1,970

(2) 免許教科外教科担任許可件数

令和5年度中における許可件数は次のとおりである。

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	7	0	0	7
社会	6	地歴 21	地歴 0	44
		公民 17	公民 0	
数学	17	0	0	17
理科	5	0	0	5
音楽	18	0	0	18
美術	76	0	0	76
工芸	—	0	0	0
書道	—	0	0	0
保健体育	12	0	0	12
保健	0	0	0	0
看護	—	0	0	0
技術	53	—	0	53
家庭	67	0	0	67
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報	—	1	0	1
農業	—	11	0	11
工業	—	21	0	21
商業	—	0	0	0
水産	—	16	0	16
福祉	—	0	0	0
外国語	1	0	0	1
計	262	87	0	349

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。  
令和5年度の実施状況は次のとおりである。

会場名		インターネット（同時双方向型による遠隔講習）		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)				人 (実数)		823 人 (延べ数)					
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数(合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域 含む領域						
1	特支二種免 (聴覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	聴覚障害者の心理・病理・生理 (R5認定講習) 聴覚障害者	1 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	99 (人) 99 (単位)	1	聴覚障害者福祉協会 松本 末男
2	特支二種免 (視覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	視覚障害者の教育論 (R5認定講習) 視覚障害者	1 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	91 (人) 91 (単位)	1	星美学園短期大学日伊総合研究所 客員研究員 大内 進
3	特支二種免 (肢体不自由者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論 (R5認定講習) 肢体不自由者	1 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	0(中止) (人) 0(中止) (単位)	1	福岡教育大学 教授 一木 薫
4	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	重複障害者教育総論 (R5認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	0(中止) (人) 0(中止) (単位)	1	明星大学 講師 大沼 直樹
5	特支二種免	—	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育概論 (R5認定講習)	1 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	0(中止) (人) 0(中止) (単位)	1	福岡女学院大学 教授 松崎 保弘
6	特支二種免 (知的障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	知的障害者教育総論 (R5認定講習) 知的障害者	1 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	0(中止) (人) 0(中止) (単位)	1	琉球大学 准教授 城間 園子
7	特支二種免 (聴覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	聴覚障害者の教育論 (R5認定講習) 聴覚障害者	1 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	100 (人) 100 (単位)	1	東北福祉大学 教授 大西 孝志

8	特支二種免 (病弱者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱者教育総論 (R5認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	126 (人) 126 (単位)	1	大阪教育大学 准教授 平賀 健太郎
9	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	LD等教育総論 (R5認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	193 (人) 193 (単位)	1	沖縄キリスト教短期大学 特任教授 緒方 茂樹
10	特支二種免 (肢体不自由者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論 (R5認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	40 (人) 40 (単位)	1	横浜国立大学 教授 徳永 亜希雄
11	特支二種免 (病弱者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱者教育総論 (R5認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	59 (人) 59 (単位)	1	京都女子大学 教授 滝川 国芳
12	特支二種免 (視覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	視覚障害者の心理・病理・生理 (R5認定講習) 視覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	115 (人) 115 (単位)	1	福岡教育大学 教授 中村 貴志

## 第2節 教職員の休職状況

### 1 教職員の休職状況

令和5年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

令和5年度休職者

区分	公立小学校			公立中学校			県立高等学校			県立特別 支援学校			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神疾患	34	91	125	19	47	66	14	38	52	6	19	25	73	195	268
その他の疾患	8	64	72	13	17	30	8	20	28	2	10	12	31	111	142
計	42	155	197	32	64	96	22	58	80	8	29	37	104	306	410

## 第3節 教職員の給与

### 1 給与改定

令和5年10月13日の県人事委員会の勧告では、公民給与の較差が生じていることから、月例給の引き上げが行われた。また、期末手当・勤勉手当（ボーナス）は、民間の支給割合を踏まえ、0.10月分引き上げた。

なお、令和5年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

職種別平均給料月額状況

令和5年5月1日現在(単位：人、円)

区分	校長		副校長・教頭		教諭等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小学校	248	441,864	251	422,110	5,765	329,035	409	280,489
中学校	117	442,261	159	424,537	3,427	334,789	190	287,174
高等学校	59	468,778	109	448,860	3,345	361,121	336	298,909
特別支援学校	17	468,712	35	445,586	1,651	338,843	99	287,674

※ 「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舍指導員をいう。

※ 「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

### 2 退職手当

令和5年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

(単位：人、千円)

区分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小学校	44	975,437	10	214,013	75	537,178	129	1,726,628
中学校	39	868,857	4	78,573	34	258,224	77	1,205,654
高等学校	29	626,559	8	163,377	31	344,989	68	1,134,925
特別支援学校	9	200,547	4	86,879	17	135,850	30	423,276
計	121	2,671,400	26	542,842	157	1,276,241	304	4,490,483

※ 「定年退職」には60歳到達退職者を含む。

## 第 4 節 教職員の福利厚生

### 1 公務災害

令和 5 年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

#### (1) 認定件数

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計	
公務災害	20	7	11	4	1	0	43	0
通勤災害	3	1	1	0	0	0	5	0
計	23	8	12	4	1	0	48	0

#### (2) 公務災害原因件数

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計
自己の職務遂行中	19	5	9	4	0	0	37
職務遂行に伴う合理的行為中	0	1	0	0	0	0	1
出張用務遂行中	1	1	2	0	1	0	5
設備の不備又は管理上の不注意	0	0	0	0	0	0	0
通勤によるもの	3	1	1	0	0	0	5
計	23	8	12	4	1	0	48

### 2 公立学校共済組合

#### (1) 組合員等の状況

令和 5 年度末における組合員等の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分	県費	市町村費	職員団体専従	共済組合	法人	その他	計
一般組合員	14,265	1,044	18	14	134	0	15,475
短期組合員	3,903	3,042	0	5	61	0	7,011
船員組合員	20	0	0	0	0	0	20
船員短期組合員	1	0	0	0	0	0	1
任意継続組合員	-	-	-	-	-	238	238
合計	18,189	4,086	18	19	195	238	22,745

総組合員数	内 訳		女子組合員の割合	対前年度比
	男	女		
22,745	8,500	14,245	62.6%	140人増

被扶養者数	組合員 1 人当たり被扶養者数		対前年度比
	沖縄	全国	
18,226	0.80	0.63	28人減

## (2) 短期給付

令和5年度の実績は次のとおりである。

## ① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
一般組合員	48.11	48.01
短期組合員	48.11	48.01
船員組合員	50.07	46.05
船員短期組合員	50.07	46.05
任意継続組合員	-	93.20

## ② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組合員 1 人 当 たり	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	5,882,565,098	111.08	261,366	110.55
掛 金	5,869,596,297	111.04	260,790	110.52
任 意 継 続 掛 金	105,474,731	114.13	443,171	97.82
利 息 ・ そ の 他	2,311,298	81.67	103	81.50
合 計	11,859,947,424	111.08	521,431	110.40

③ 支出状況

区 分	法定給付		附加給付	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
療 養 の 給 付	183,322	2,233,537,231	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,710	6,238,655	-	-
訪問看護療養の給付	101	6,651,016	-	-
家 族 療 養 給 付	145,779	1,657,887,131	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,303	5,837,716	-	-
家族訪問看護療養の給付	436	31,003,856	-	-
高 額 療 養 給 付	3,064	417,812,233	-	-
療 養 費	10,657	41,941,476	-	-
入院時食事・生活療養費	-	-	-	-
家 族 療 養 費	3,174	17,413,139	1,878	49,169,190
家族入院時食事・生活療養費	1	2,760	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	40	267,400
高 額 療 養 費	1,067	34,324,688	-	-
薬 剤 支 給	171,533	1,013,610,360	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	3,539	97,170,390
<b>医 療 費 等 計</b>	<b>522,147</b>	<b>5,466,260,261</b>	<b>5,457</b>	<b>146,606,980</b>
出 産 費	484	241,658,013	482	24,100,000
家 族 出 産 費	85	41,093,183	72	3,600,000
<b>出 産 費 計</b>	<b>569</b>	<b>282,751,196</b>	<b>554</b>	<b>27,700,000</b>
埋 葬 料	6	300,000	5	125,000
家 族 埋 葬 料	9	450,000	9	225,000
<b>埋 葬 料 計</b>	<b>15</b>	<b>750,000</b>	<b>14</b>	<b>350,000</b>
傷 病 手 当 金	700	129,979,066	47	10,850,834
出 産 手 当 金	29	3,318,428	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	6,742	1,186,929,770	-	-
介 護 休 業 手 当 金	121	19,590,141	-	-
<b>休 業 等 手 当 金 計</b>	<b>7,592</b>	<b>1,339,817,405</b>	<b>47</b>	<b>10,850,834</b>
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	2	1,110,000	-	-
<b>災 害 等 給 付 計</b>	<b>2</b>	<b>1,110,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>530,325</b>	<b>7,090,688,862</b>	<b>6,072</b>	<b>185,507,814</b>

## (3) 長期給付

令和5年度の実績は次のとおりである。

## ① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
厚生年金保険料	183.00 (保険料・負担金合算)	
基礎年金公的負担金	36.0	-
公務等給付負担金	0.099	-
退職等年金 給付負担金	7.5	7.5

追加費用率 (標準報酬月額)	-	厚生年金	経過的長期
	義 務	24.7	2.2
	そ の 他	15.9	1.6

## ② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組 合 員 1 人 当 たり	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	13,291,285,099	90.98	857,779	90.80
追加費用負担金	1,741,305,285	77.47	112,379	77.32
掛 金	9,655,949,304	94.83	623,165	94.65
利息・その他	5,599,787	337.27	361	337.75
合 計	24,694,139,475	91.32	1,593,684	91.15

③ 年金受給者数及び平均年金額（令和5年度末現在）

区 分	受給者数(人)	平均年金額 (円)
老 齡 厚 生 年 金	3,501	1,216,351
老 齡 厚 生 年 金 ( 特 別 支 給 )	346	1,144,466
障 害 厚 生 年 金	67	937,062
遺 族 厚 生 年 金	399	1,112,497
〈 厚 生 年 金 計 〉	4,313	—
終 身 退 職 年 金	1,051	5,460
有 期 退 職 年 金	949	10,076
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈年金払い退職給付計〉	2,000	—
退 職 共 済 年 金 ( 既 裁 定 )	8,691	1,720,551
退 職 共 済 年 金 ( 職 域 加 算 額 )	3,472	227,365
退 職 共 済 年 金 ( 特 別 ・ 職 域 加 算 額 )	340	194,708
退 職 共 済 年 金 ( 追 加 費 用 )	1	1,505,841
障 害 共 済 年 金 ( 既 裁 定 )	240	1,098,142
障 害 共 済 年 金 ( 職 域 加 算 額 )	56	217,789
遺 族 共 済 年 金 ( 既 裁 定 )	1,314	1,618,700
遺 族 共 済 年 金 ( 職 域 加 算 額 )	1,085	163,991
遺 族 共 済 年 金 ( 追 加 費 用 )	687	1,673,790
〈新共済年金・職域加算額計〉	15,886	—
退 職 年 金	284	2,757,557
減 額 退 職 年 金	17	1,672,715
通 算 退 職 年 金	15	1,149,978
障 害 年 金	28	1,969,721
遺 族 年 金	102	1,233,463
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	446	—
〈 計 〉	22,645	—

## (4) 保健事業

令和5年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	9,905,000	7,303,140
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	219,587,000	199,391,605
	特定保健指導	19,967,000	13,254,003
	健診事業に係る事務費等	17,661,000	14,349,537
健診事業	人間ドック	46,278,000	32,821,739
	脳ドック	1,200,000	403,640
	婦人科検診	12,022,000	9,073,891
	歯科健診	2,167,000	974,970
健康づくり事業	ヨガでリラックスセミナー	207,800	198,000
	スリープタフネスセミナー	392,600	374,000
	メンタルタフネスセミナー	392,600	374,000
	カラダかわるセミナー	392,600	374,000
	からだマネジメントセミナー	138,400	132,000
	保護者対応セミナー	400,000	326,388
	女性のための健康セミナー	700,000	580,560
	ライフスタイル改善セミナー	700,000	521,424
	メンタルヘルスツーリズム	1,862,000	501,750
	若年者対象保健指導	627,000	27,183
	スポーツ施設利用補助	8,525,000	7,107,100
	教職員等メンタルヘルス相談	1,920,000	1,717,146
	予防接種補助	2,040,000	1,251,915
健診事業に係る事務費等	1,590,000	1,247,725	
一般事業	介護講座	850,000	774,200
	生涯生活設計セミナー	570,000	253,390
	育児支援セミナー	840,000	668,628
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	4,901,000	3,320,500
	その他	200,000	82,500
合 計		356,036,000	297,404,934
特定健診等事業特別配分額		47,533,000	34,906,680

(5) 貸付事業

令和5年度の貸付事業は次のとおりである。

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	67	92,200	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	7	58,400	葬祭貸付	0	0
教育貸付	41	96,500	高額医療貸付	0	0
災害貸付	0	0	出産貸付	0	0
医療貸付	1	1,200			
結婚貸付	2	3,000	合計	118	251,300

3 教職員住宅

県立学校の教職員住宅については、昭和40年代以降、職員の福利厚生の充実及び円滑な人事交流に資するため、民間賃貸住宅の少ない地域に建設された。

宮古・八重山地区に赴任する臨時的任用職員のみを対象として実施していた臨時借受住宅貸付事業については、稼働率の低下、物件の過剰傾向が見られたことから、令和3年度で終了した。

令和5年度末教職員住宅の設置状況（戸数）は次のとおりである。

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	92	0	31	66	65	254
借受住宅	—	—	—	—	—	—